

# 1. 事業概要

---

## 1.1 事業実施の目的

事故報告については、福祉用具貸与と特定福祉用具販売の運営基準において「事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。」とされており、福祉用具の安全な利用を促進するため、令和3年度、令和4年度老人保健健康増進等事業(以下、「老健事業」という。)にて当会が採択を受け、市町村及び、福祉用具貸与事業所における実態把握を通じ、事故報告様式(案)や「福祉用具の利用安全のための福祉用具貸与事業所の体制・多職種連携を強化するための手引き」を作成し、周知したところである。

一方で、福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会の取りまとめ(令和5年 11 月8日)において、以下の通り取りまとめられている。

- ・ 自治体における事故情報の分析やフィードバックについては、各自治体における当該取組状況に関する調査等を通じて、実態把握を行う。
- ・ 事業所内での共通認識の下、事故やヒヤリ・ハットの範囲・定義を明確化し、それらの情報を広く収集するとともに、事業所内における事故防止に向けた対応を検討するなどの環境や体制を整え、福祉用具専門相談員の意識向上を図る必要がある。

本事業では、上記の点を踏まえて以下の2点の調査・検証を通じ、事故情報等の活用や福祉用具の安全利用に向けた体制強化について検討し、報告書にまとめることを目的として実施した。

- ・ 自治体における事故情報の分析やフィードバックや課題に関する実態把握
- ・ 事故報告様式(案)や手引きの活用状況に関する調査及び当該手引きを活用した福祉用具を安全に利用するための体制整備に関するモデル的試行の実施

## 1.2 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

### (1) 検討委員会の設置・開催

本事業の推進、成果の取りまとめ等について検討を行うため、検討委員会を3回開催した。

### (2) 自治体向け調査

自治体における事故情報の分析やフィードバックや課題に関する実態を把握するため、都道府県及び市区町村を対象としたアンケート及びヒアリング調査を実施した。

### (3) 福祉用具貸与事業所向け調査

事故報告様式(案)や手引きの活用状況、手引きに収録されている各項目の実施状況について詳細

に把握するため、福祉用具貸与事業所を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。

#### **(4) 手引きを活用した福祉用具を安全に利用するための体制整備に関するモデル的試行の実施**

福祉用具貸与事業所内での共通認識の下、事故やヒヤリ・ハットの範囲・定義を明確化し、それらの情報を広く収集するとともに、事業所内における事故防止に向けた対応を検討するなどの環境や体制を整え、福祉用具専門相談員の意識向上を図る必要があることから、「福祉用具の利用安全のための福祉用具貸与事業所の体制・多職種連携を強化するための手引き」を用いたモデル的試行を実施し、体制強化に向けた課題等の検証を行った。

#### **(5) 報告書の作成**

前記(1)で設置した検討委員会での討議を踏まえ、本事業における検討結果を報告書としてまとめた。

## 1.3 委員会の実施

### 1.3.1 委員の構成

委員会の委員は以下の通りである。

#### <委員メンバー>

- 渡 邊 慎 一 横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長
  - 五 島 清 国 公益財団法人テクノエイド協会 企画部長
  - 小 林 大 作 株式会社アシテック・オコ 代表取締役
  - 佐 藤 利 明 仙台市宮城野区保健福祉センター 介護保険課 課長
  - 高 田 陽 介 武蔵野市健康福祉部高齢者支援課 介護保険係長
  - 多 田 和 史 株式会社ジェー・シー・アイ 取締役
  - 長 倉 寿 子 社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団  
兵庫県立リハビリテーション中央病院 教育・連携担当部長
  - 水 越 良 行 株式会社ヤマシタ  
ホームケア事業本部 営業統括部 東東京ブロック
- 委員長 (敬称略・五十音順)(所属は令和7年3月時点)

#### <オブザーバー>

- 内 田 正 剛 厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官
- 松 本 洋 輔 厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係長
- 石 川 邦 大 厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係
- 小 野 木 孝 二 一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長

(敬称略)

#### <事務局>

- 後 藤 憲 治 一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局長
- 伊 藤 広 成 一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長
- 淡 路 陽 子 一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局主任
- 谷 澤 由 香 理 エム・アール・アイ リサーチソシエツ(株) ハルスケア&ウェルネス事業部 介護・医療政策チーム
- 黒 澤 千 尋 エム・アール・アイ リサーチソシエツ(株) ハルスケア&ウェルネス事業部 介護・医療政策チーム
- 柿 迫 栞 緒 エム・アール・アイ リサーチソシエツ(株) ハルスケア&ウェルネス事業部 介護・医療政策チーム
- 岡 本 凱 晴 エム・アール・アイ リサーチソシエツ(株) ハルスケア&ウェルネス事業部 ハルスケア DX チーム

### 1.3.2 委員会の開催状況

委員会は下記の通り、3回開催した。

図表 1 委員会の主な議題

回	開催日	議題
第1回	令和6年8月7日(水)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業概要(案)について</li><li>・ アンケート調査について</li></ul>
第2回	令和6年 11 月5日(火)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ アンケート調査結果(速報)について</li><li>・ ヒアリング調査について</li><li>・ モデル的試行について</li></ul>
第3回	令和7年3月7日(金)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自治体向け調査結果について</li><li>・ 福祉用具貸与事業所向け調査結果について</li><li>・ モデル的試行の実施結果について</li><li>・ 本事業のまとめ、今後の課題について</li></ul>

## 2. 自治体向け調査の実施

---

### 2.1 アンケート調査の実施

#### 2.1.1 目的

事故報告については、福祉用具貸与と特定福祉用具販売の運営基準において「事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。」とされており、福祉用具の安全な利用を促進するため、令和3年度、令和4年度老健事業にて当会が採択を受け、市町村及び、福祉用具貸与事業所における実態把握を通じ、事故報告様式(案)や「福祉用具の利用安全のための福祉用具貸与事業所の体制・多職種連携を強化するための手引き」を作成し、周知したところである。

これを踏まえて、自治体における事故情報の分析やフィードバックや課題に関する実態を把握することを目的とした都道府県及び市区町村を対象としたアンケートを実施した。

#### 2.1.2 調査対象

都道府県票:全国の都道府県 47件(悉皆)

市区町村票:全国の市区町村 1,741件(悉皆)

#### 2.1.3 調査時期

令和6年9月12日～令和6年11月20日

#### 2.1.4 調査方法

メールによる発送・WEB回収

#### 2.1.5 調査内容

主な調査項目は以下の通り。